

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	42323
区分	補助金・交付金		担当課	企画政策課	作成日	平成27年5月13日	
事業名	医療通訳派遣システムに係る県市町村協議会負担金		開始年度	平成21年度	予算科目	2.1.8.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第3節 国際化の推進	基本施策	2 社会参加活動の促進
取組みの基本方向 (3)外国籍住民の社会参加を支援するボランティアの育成につとめます。			
根拠法令等	特になし		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	本町は、県内市町村及び神奈川県で構成する「かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会」に参画し、県内在住の外国籍住民が安心して医療を受けられることを目的として、医療機関に通訳を派遣する「医療通訳派遣システム事業」(NPO法人「MICかながわ」が実施主体)を実施している。		
内容・方法 (何を行っているのか)	本町では、「医療通訳派遣システム事業」の推進のため、協議会に対して負担金を支出している。 本協議会の負担金は、医療通訳派遣システム事業に要する経費のうち、医療通訳の派遣業務に係るコーディネート費、及び医療通訳やコーディネーターの研修費について、これらの一部を一定の算出方法により県と県内市町村が負担しているものである。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		『国際化の推進』について「満足」と感じる住民の割合		25.2%	35.0%			
		公民館講座等への外国籍住民の参加者数		80人／年	100人／年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				医療通訳の利用件数の増加				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県内の外国籍住民が医療通訳派遣システムを利用した件数	増	同左		計画値		3,600.0	3,800.0	5,300.0
				実績値	3,663.0	4,202.0	5,137.0	
				達成度※自動計算		116.7	135.2	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				本事業は負担金の拠出のみであるため、町の活動としては、関係書類の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			189,000	170,000	160,000	134,000
(B) 概算職員数(人)			0.001	0.001	0.001	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			4,150	4,150	4,150	4,150
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			193,150	174,150	164,150	138,150
単位当たりコスト※自動計算			52.7	41.4	32.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		193,150	174,150	164,150	138,150

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

特になし

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	本町は、人口に占める外国籍住民の割合が県内で最も高いことから、医療通訳の利用件数も多く、今後も同水準の利用件数で推移していくものとするため。					
今後の方向性	現状のまま引き続き事業を実施する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					